

『墓の建立と継承：「家」の解体と 祭祀の永続性をめぐる社会学』

辻井敦大*著、晃洋書房、2023年

越智郁乃†

本書は、地方自治体、石材店、仏教寺院を社会的アクターとして取り上げ、戦後日本の先祖祭祀として墓を建立し〈祭祀の永続性〉を求める営みに参与する実践の検討を通じて、先祖祭祀の変容を社会的に論じる。現代日本では、散骨や樹木葬、合葬墓・永代供養墓、そして遺骨の処理を火葬場に任せる「ゼロ葬」など、墓を必要としない選択肢が現れる一方、それでもなお人々は何かしらの規範の中で墓を建立・継承し、そこに意味を付与している。こうした「家」なき現代社会における墓をめぐる社会規範を社会的アクターの実践から明らかにする本書は、「なぜ墓を建てるのか」「なぜ人は適切に葬られなければならないのか」という根源的な問いに応答しつつ、少子高齢化が進む日本以外の東アジア地域においても有効な視点を持ち合わせている点で、学術的に高い価値を有する。本稿では、沖縄の墓制を文化人類学・民俗学的に研究する評者の関心にひきつけて、本書における墓・墓地と〈祭祀の永続性〉をめぐる意識や実践に関する議論について、いくらか評してみたい。

現代日本の墓をめぐる先祖祭祀と〈祭祀の永続性〉——各章の要約

本書では「先祖祭祀」を、親や祖父母などの近親を含む先行世代の死者としての「先祖」との「連続性」を持ち、自身や自身の先祖の死後の〈祭祀の永続性〉を求める行為として定義する。それは回忌などの客観的な実態ではなく、可能な限り、死者が記憶・記録され、祭祀が続いてほしいという「人々の願い」でもある。「家」なき現在、〈祭祀の永続性〉を「家」と結びついた人々の意識や実践ではなく、社会的アクターを含んだシステムが支える一つの価値として捉え、かつて「家」の永続性のもとで行われた宗教儀礼としての先祖祭祀だけでなく、人々が自身や他者である死者を記憶・記録しようとするレベルの志向も含めて論じる。そのため本書では、その媒体として、仏壇・位牌と同じく先祖祭祀の対象として考えられてきた墓・墓地に注目する。仏壇・位牌は複製が容易で私的情愛の世界が表出しやすいのに対し、墓・墓地にはより多様な社会的アクターが関与する。社会学における先行研究は、散骨や永代供養墓などの継承を前提としない葬送墓制を先駆的に社会に広げた社会運動的側面をもつ組織やそれらを選択した人々に注目してきた。それに対し本書は、よ

* 甲南大学文学部講師（刊行時は立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員）

† 東北大学大学院文学研究科准教授

ikuno.ochi.c2@tohoku.ac.jp

り一般大衆の墓・墓地の需要に向き合ってきたアクターである地方自治体、石材店、仏教寺院を取り上げ、それぞれが「住民」「消費者」「檀信徒」と関わる実践を捉えながら、「家」の永続や先行研究の知見とは異なる側面で分析する。

このように社会的アクターへ注目する背景として、これまでの祖先祭祀をめぐる民俗学・社会学的な研究における「家」への傾斜が挙げられる。柳田國男にはじまる日本の先祖祭祀研究は、「家」と同族、村落構造と先祖祭祀の機能的な連関を論じてきた。しかし戦後、家制度を規定した民法の廃止や高度経済成長における社会変動は「家」を解体していった。それに連動して、いずれは祖先祭祀が衰退するという近代化論の下で先祖祭祀の研究は継続された。位牌祭祀研究では、「家」を中心とした先祖祭祀から家族中心の祭祀への変化を通じてメモリアリズム的な側面の強まりが指摘される。また墓制に関しては、都市への移動に伴い郷里の菩提寺から切り離された人々の離檀や納骨堂利用に焦点を当てた研究において、祖先観の喪失傾向が論じられた。その後、1990年代に登場した継承を前提としない葬送墓制の研究を通じて、「永続性を重視してきた家的墓祭祀からの脱却」が提起された。

しかし、これらの研究はあくまで継承を前提としない葬送墓制への注目であり、従来の墓が、今なお可能な限り継承が求められている理由については十分に論じてこなかった。「家」の解体が自明視されることで、「家」と「先祖祭祀」の実態を捉えることから関心が離れたのに対し、現在においても「家」の先祖祭祀のシンボルとして墓を建てたり、墓参りに訪れたりする行為は広範に行われている。それらを実践する人々にとって、自身の存在が忘れ去られることを肯定して生きることは難しく、また残された人々も簡単に死者を忘れ去ることができず、可能な限り祭祀できる場所を求めているのではないだろうか。故に、現代において続く墓の継承をめぐる社会規範としての先祖祭祀を、「家」の変容ないしは残存とは別の分析枠組みで捉える必要があると著者は指摘する。

この枠組みに関して、孝本貢は『現代日本における先祖祭祀』（2001）で、日本社会において先祖祭祀を考える場合、家との関係は不可避であるが、そこに限定されるべきではないと指摘した。孝本は「家」の解体が大きく進んだ時代において、「祭祀の永続への不安」によって墓が建立される側面と理由を示す。そして、近親者への追慕や「家」の解体だけでは捉えきれない今日の先祖祭祀を論じるために、「家」の解体以後の先祖祭祀の活性化とそこで〈祭祀の永続性〉が望まれている点にも着目していた。著者は孝本の著作の詳細なレビューを通じてその視点を引き継ぎつつ、都市での先祖祭祀の儀礼とその参加者の実態について、地方自治体、石材店、仏教寺院という3アクターから検討する。

第2・第3章では、東京都を事例に墓地行政と墓地開発を通じて自治体がいかなる形でアクターとして〈祭祀の永続性〉を保障しようとしたのかを考察する。

第2章では、東京都を事例に近現代における墓地行政の展開を追いながら、「公衆衛生」「公共の福祉」にとどまる国家による墓地の取り扱いに対して、高度経済成長による都市化の中で生じた墓地不足への自治体の対応を検討する。霊園調査会という都の諮問機関の記録分析では、1980年代後半からの国の「福祉国家」標榜に伴い、都市を市民の共同体として捉え、「そこで生き貢献した証」へと墓地の意味づけを変更していることから、墓地供給を「家」ではなく個人の尊厳のために行おうとする自治体の動きを示す。

しかしながら、その理念が実際の墓地供給には活かされなかった。第3章では、多摩ニュータウン開発を事例に、初期に構想された大規模な墓地開発と大納骨堂の計画が、次第に崩壊していく過

程が示される。当初の計画に対して、「公の施設」としてニュータウン住民だけを対象にした墓地供給はできず、逆に広く供給した場合に当時の墓地需要の高さからニュータウン完成前に満杯になると危惧された。加えて建設経費の負担の問題や、新住民の墓地需要の低さから開発後の資金回収に不安が生じ、結局計画は見送られた。その影響は八王子墓地など従来からあった公営墓地にも及び、継承が困難な墓を改葬しても、遺骨の行き先がないという問題が発生することになった。著者は、ニュータウン墓地・納骨堂開発の頓挫が、従来の公営墓地における無縁化防止を困難にするという「意図せざる結果」を生み出したと指摘する。

続く第4・第5章では石材店を事例に、前章までの地方自治体の墓地行政の「結果」がいかに関民間企業の墓・墓地開発販売の拡大に結びつき、また公営墓地とは異なる〈祭祀の永続性〉を保証しようとする論理がそこに見出せるかを検討する。

第4章では、高度成長期に都市に流入した人々が建立した家墓を販売する石材店に注目する。元は家内手工業的だった石材屋による大規模墓地開発を可能にしたのは、墓石加工の機械化・研磨技術の発展と、高度経済成長期の輸出超過に対して輸入のバランスを取るために船の重しとしての原石ブロックを輸入したことによる、墓石の大量生産体制の確立であった。石材会社のマーケティング戦略・ローン事業と寿陵（生前建墓）を求める人々の需要が墓の「商品化」に結びつくことで、「公営墓において対処すべき遺骨を抱える遺族が求める墓」から、「個人を記念し追憶するために選択しうるものとしての墓」というイメージへの転換が見られる。石材店と人々の実践は「家」を基にした家格的秩序を刷新し、「家」から切り離された血縁家族による〈祭祀の永続性〉を期待していたのではないかと著者は指摘する。

第5章では、継承を前提としない葬送墓制の「商品化」を考察する。バブル景気崩壊後の寿陵の減退や墓石の値崩れからこれまでと異なる経営を迫られた石材店は、CAD（デジタル設計ソフトウェア）の普及や石材加工技術のさらなる発展を味方につけ差異化を図り、女性層をターゲットとした戦略としてガーデニング風墓地を開発するなどの「商品化」を進めた。これらは従来の塔式墓と比較して家名を強調しない点で継承を前提としない墓と歩を合わせ、継承を前提としない墓制を社会的に拡大させた。その結果、永代供養や散骨も広汎に行われるようになったが、この二つは単なる「脱継承」として一括りにできない。〈祭祀の永続性〉という観点において、永代供養に関わる寺院の存在を検討する必要がある。

続く第6章・第7章では、仏教寺院における永代供養墓の展開を通じて、消費者の需要や民間企業の「商品化」と異なる形で求められる〈祭祀の永続性〉を示す。

檀家の寄進に頼れない現代の寺院経営において、寺院は企業と提携して墓地を開発し、檀家を増やしていくことが重要になる。第6章では地方の人口減少地域の寺院と、墓の需要が見込める都市部の寺院における永代供養墓の建立に関わる実践を比較検討する。地方寺院の例では、永代供養墓（納骨堂や供養塔）や寺報を通じて、寺と都市に移住した檀家との繋がりを維持しようとしている。当初は永代供養墓ができることで、利用する移住者が「縁」を切る、すなわち墓参りや供養しなくなることが懸念され、寺院の中には離壇してでも改葬することを勧める例もあったが、結果的には永代供養墓に家族・親族が継続的に参ることで「縁」が続いている。都市部寺院では、区画整理しつつ檀家を増やせるという経営面での利点があるが、それ以上に墓の継承者がいない／期待できない檀家の声に応える側面が強調される。継承者がいないことで「無縁」になるのではなく、遺族が「手を合わせる場所」を作り出すことで、寺と檀家の「縁」という「商品化」を避けた〈祭祀の永続

性）を保証しようとしている。

第7章では、檀家を持たない寺院における骨仏造立と、そこに納骨する人々の骨仏への意味づけを分析し、セーフティーネットとしての合葬墓について考察する。事例とする寺では当初はある程度遺骨が集まるとまとめて骨仏にしていたが、それを待てないという声に応じて、内部に空洞を作った仏像に都度納骨できる骨仏を造立した。利用者は安価に納骨し、墓参りの代わりに骨仏を参拝できる。利用者へのアンケート調査では、継承者の不在に加えて経済的な問題を抱える利用者の実態が浮かび上がる。とりわけ、遺骨を放棄するのではなく、参るために納骨するという意識があることから、前章同様に「手を合わせる場所」の重要性が明らかになる。さらに骨仏になることで失われる死者の個別性を保つために、骨仏前にタブレットを設置した「ネット霊園」を通じて写真や戒名を閲覧できるようにすることで死者の「生きた証」としての記録を残し、利用者に安心感を与えているという。

以上の議論を踏まえ、第8章では「家」なき現代社会において今なお墓の継承を求め、〈祭祀の永続性〉を希求する理由を検討する。

本書は「家」に内在していた要素である〈祭祀の永続性〉が、「家」と異なる形で社会的アクターに支えられ存立する様子を示した。戦後日本において「家」が解体する中で墓の建立が進んだのは、石材店による墓の「商品化」に呼応し、血縁家族の連続性に期待して寿陵する人々の営み故であった。これは「家」の残存ではなく、個人の選択肢を重視した血縁家族の戦後体制の成立であり、石材店や地方自治体などの社会的アクターが墓地の開発・供給を行うにあたって、どのアクターも「家」を再生産しようとは考えていない。むしろ個人の記念・追憶や生きた証としての墓の建立を促した。つまり、戦後日本における墓の建立・継承などの先祖祭祀は、「家」の創設や存続を目的にしたものではなく、主に血縁家族と市場に支えられたものである。そして血縁家族による墓の継承が不可能になる中で、社会的アクターである地方自治体・寺院は、「家」の存続とは異なる論理で〈祭祀の永続性〉を保証しようとした。結果として現代の先祖祭祀は、「家」の維持・存続ではなく、安心感を与える機能が顕在化した。

このようにあらゆる社会関係・社会組織が〈祭祀の永続性〉を支えようとする現象には、いかなる意味があるのだろうか。著者はジグムント・バウマンの「不死性」議論を参照しながら、それを検討する。前近代から近代において人々は、宗教的世界観や名声などで「人々の記憶の中にとどまり続ける」ことを通じて、死後に存続する世界に影響を残し、不死性を保証してきた。日本の先祖祭祀では、高度成長期以前は「家」が永続性＝不死性を保証してきたが、以後は「家」に内在していた〈祭祀の永続性〉が社会的アクターによって存続し、保証されることで人々に安心感を与えていた。人々は死者との連続性を感じ、死者の存在の痕跡が何も残らずに忘れ去られてしまうことに不安を感じているが故に、墓の継承が途絶えることが憂慮されているのである。永続性は、バウマンが指摘した国家といった大きく持続的な集合体への貢献という点に吸収されるのではなく、社会的アクターとの関わりの中で維持されるのが、現代日本における特徴であると結論づける。

アクターの失敗とエージェンシーの獲得

本書の特徴は、現代の先祖祭祀をめぐる地方自治体、石材店、仏教寺院を社会的アクターとして検討するにあたって、文献資料、インタビュー、参与観察、アンケート調査を、アクター毎に組み合わせ分析し、3アクターが絡まり合いながら〈祭祀の永続性〉を存続・保証、あるいは創造させ

するダイナミックな動きを描き出そうとすることにある。この手法は、既存の先祖祭祀研究に大きな刺激を与えるだろう。

次に「アクター」という用語からは、本書では用いられていないが「エージェンシー」、すなわち主体が行為を生み出す力が想起される。「主体」の内外にある様々なものがエージェンシーとして把握され、それらが組み合わさることで行為を行う「主体」ないし「アクター」が作られる（ラトゥール, 2019）ことを踏まえて本書を読み直すなら、アクターの失敗とエージェンシーの獲得の絡まり合いが3アクターの実践に見出せる。

地方自治体の墓地行政は「福祉」「尊厳」という普遍的な概念を用いながらも、力を発揮し得なかった。それは本書が取り扱う3アクターのうち、地方自治体というアクターが非常に複雑な複合体であることに起因するようと思われる。評者が調査した地域開発では、建築・都市計画の専門技官が構想・設計し、職員が計画を議会に説明し、計画に沿って制度を運用しながら適切に税金を使用しようとするが、実際に開発が始まるまで異なる場所で多くの人々が動き対立する中で、当初の構想とかけ離れた開発になる例が多々あった。本書のニュータウンも同様で、初期に構想された巨大墓地・納骨堂には1960年代の建築運動としてのメタボリズムの影響が、また諮問委員会における「福祉」には英国の社会福祉政策の影響があったのではないかと推察される。しかしそのどれもが理念にとどまっていたのは、住宅政策に墓地が含まれないという制度上の問題であった。この自治体という鶴のようなアクターの「失敗」が、石材店、そして仏教寺院というアクターのエージェンシーになる。

最後に、アクターとしてのモノ（物質文化）について考えてみたい。自治体の「失敗」と比較して、石材店には輸出入という国を超えたモノの移動も味方した（ただし石材店を取り扱った章は社史を資料としている以上「成功物語」であるため、それに対立する「失敗」つまり霊園・納骨堂の破綻例との比較がなされたのが気になった）。著者も指摘するように仏教寺院は歴史上無縁の供養を行ってきたが、現代においては永代供養墓の建立を通じて、無縁ではなく「縁」を見出し、檀家や利用者は「手を合わせる場所」を得る。そこにはいずれも墓や墓石、骨仏といったモノが介在している。位牌に対して、現代大きくその姿を変えた墓・墓地の存在は、実は〈祭祀の永続性〉という「人々の願い」を増幅しているのではないだろうか。

本書でも指摘された通り、近世の寺院では無縁墓の撤去が広く行われていた。葬送墓制の歴史的展開において、位牌にせよ墓にせよ消滅や忘却は避け難いものであったのだ（cf. 岩田, 2018; 菊池, 2018）。しかし、現代のアクターの登場により、墓・墓地は整地・企画化・管理され、墓石は質の良いものになり、寺院は永代に供養する仕組みを整えることで、従来持っていたはずの「脆さ」を克服しようとしている。それが消滅や忘却のリスクを減じ、〈祭祀の永続性〉の現実性を高めているようにも思えるのである。この点を著者は積極的には論じていないが、こうした評者の見立てがどうあるかどうかわかるためにも、著者の今後の研究を楽しみに待ちたい。

参考文献

- 岩田重則（2018）『火葬と両墓制の仏教民俗学：サンマイのフィールドから』勉誠出版。
 菊池章太（2018）『位牌の成立：儒教儀礼から仏教民俗へ』東洋大学出版会。
 孝本貢（2001）『現代日本における先祖祭祀』お茶の水書房。
 ラトゥール, ブリュノ（2019）『社会的なものを組み直す：アクターネットワーク理論入門』（伊藤嘉高訳）法政大学出版局。